



2004年の伊吹山



みんなで伊吹山を守ろう!



2024年の伊吹山



土のう作り(上)と在来植物の種取り(下)ボランティア

地域活動とコラボ

表紙写真は、2004年・2024年の伊吹山6合目の全景写真と昨年の6月と12月に行われたボランティア作業の写真です。

新議会の議会だより編集委員会として、市民の皆さんに伊吹山の緑あふれた時代と現状を再度認識してほしいと考え、今号は伊吹山の写真を掲載しました。

現在、伊吹山は行政機関だけでなく、地元の団体や市内外のボランティアなどの方々からお力添えをいただき守っています。

伊吹山が早く復旧できるよう、さまざまな取り組みに市民の皆さんもご協力いただきますようお願いいたします。

附帯決議

小学校施設維持補修事業に係る増額補正
公共施設の長寿命化工事などを見据え、
的確な事務執行と専門的な人材の配置・執
行体制を整えることを求める

(詳しくは、22ページへ)

「議会ハラスメント

防止対策制度創設特別委員会」

を設置する発議

可決

(詳しくは、3ページへ)



補正予算

物価高騰対策

- ◎ 市民1人当たり
1万円の
ギフトカード
- ◎ 子ども1人当たり
2万円支給

まちのリアル〔現実〕をあなたと共有 人口変動カウンター

特集9号発行月 11月36,601人

83号発行月 1月36,531人

2か月
間で

70

人減少

年頭の ごあいさつ

議長



山本 克巳

新年明けましておめでとございます。
市民の皆さまにおかれましては、お健やかに新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。また、日頃、議会運営や議会活動への温かいご支援とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は米原市にとっては例年にない一年だったのではないのでしょうか。何よりもまずは44年ぶりに滋賀県で開催された国民スポーツ大会。米原市でもホッケーの試合会場として非常に盛り上がりました。選手の方々の活躍する姿を見て感動するとともに、関係の皆さまには深く感謝を申し上げます。

また今回の開催に際し、天皇、皇后両陛下が米原駅そして米原市役所本庁舎をご利用いただいたことは、市制20周年を迎えた米原市にとって大変記念すべきことであります。

一方、市議会におきましては改選により新たに5人の新人議員が誕生しました。今後委員会などでは一層の活発な議論を期待しているところです。角田市政も2年目を迎えて独自の政策に期待するとともに、議会も気を引き締めて向き合っていきたいと思っております。

令和8年は希望あふれる米原市であることを祈念するとともに、市民の皆さまには、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

副議長



山脇 正孝

新年明けましておめでとございます。
令和8年の新春を迎え、市民の皆さまのご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

昨年を振り返ると、米原市は市制20周年という大きな節目の年を迎えました。この20年間、市民の皆さまと共に歩んでこられたことに深く感謝申し上げます。さまざまな課題に直面しながらも、市民の皆さまのご理解とご協力により、着実に前進することができました。人口減少や高齢化への対応、地域防災、子育て支援の充実など、山積する課題に対し、市議会としても真摯に取り組んでまいりました。

本年は午年でございます。私自身も午年生まれとして、特別な思いでこの年を迎えております。午は力強く大地を駆け、前へ前へと進む姿が印象的です。本年は、かねてよりお約束しておりましたハラスメント防止条例の制定に向けて、全力で取り組んでまいります。誰もが安心して働き、暮らせる環境づくりは、活力ある米原市の基盤となるものです。この午のように、躍動感をもって、さらなる発展へと力強く歩みを進める一年にしたいと考えております。

市議会副議長として、市民の皆さまの声に真摯に耳を傾け、議会と行政が一体となつて、住みやすく活力ある米原市の実現に全力で取り組む所存です。

本年も変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

第4回定例会 議決結果一覧

●全員賛成で原案可決とした案件

【総産建】総務産業建設常任委員会
【民生教】民生教育常任委員会
【予算決算】予算・決算常任委員会

番号	件名	付託先
発議第 2号	特別委員会設置に関する決議案	
議案第62号	令和7年度米原市一般会計補正予算（第6号）	【予算決算】
議案第63号	令和7年度米原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第64号	令和7年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	
議案第65号	米原市事務分掌条例の一部を改正する条例について	【総産建】
議案第66号	米原市役所支所および出張所設置条例の一部を改正する条例について	
議案第67号	米原市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例について	
議案第68号	米原市放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について	【民生教】
議案第69号	公の施設における指定管理者の指定について（米原市米原学びあいステーション）	
議案第70号	公の施設における指定管理者の指定について（米原市山東学びあいステーション、米原市山東グラウンドおよび米原市民体育館）	
議案第71号	公の施設における指定管理者の指定について（米原市近江学びあいステーションおよび米原市近江グラウンド）	
議案第72号	公の施設における指定管理者の指定について（米原市米原野球場、米原市すばく米原および米原市息郷体育館）	
議案第73号	財産の取得について（除雪車）	【総産建】
議案第74号	財産の取得について（除雪車）	
議案第75号	財産の取得について（除雪車）	
報告第 9号	専決処分の報告について（貨物車接触事故）	
議案第76号	令和7年度米原市一般会計補正予算（第7号）	【予算決算】
議案第77号	令和7年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	
議案第78号	令和7年度米原市水道事業会計補正予算（第2号）	
議案第79号	令和7年度米原市下水道事業会計補正予算（第2号）	
議案第80号	米原市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	【総産建】
議案第81号	米原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	
決議第 1号	議案第62号 令和7年度米原市一般会計補正予算（第6号）に対する附帯決議案	
発議第 3号	米原市議会基本条例等の一部を改正する条例について	

今定例会から、議会ハラスメント防止対策制度創設特別委員会を設置しました。これは、前議会における政治倫理審査会において「議員のハラスメント行為を撲滅する措置等の創設」について附帯意見が提言されたことによるものです。

今後、議会内でのハラスメント防止研修を行うことはもちろんのこと、学識経験者なども招いてさまざまな知見をいただきながら、ハラスメント防止条例の創設などを目指します。

議会としてあらゆる災害から市民を守ることは重要です。ハラスメントによる肉体的・精神的苦痛も同様に捉え、職員および議員一人一人の心理的安全性を守れる議会を作り上げていきます。

議会ハラスメント 防止対策制度創設特別委員会	
委員長	吉田 周一郎
副委員長	藤本 敦子
委員	川北 勝平
	須藤 正明
	山本 泰裕
	細野 正行
	山脇 正孝
	鰐田 明

議会ハラスメント
防止対策制度創設特別委員会

でわかる! ハイライト

“我がまちのために！”私は執行部に
ここが聞きたい 一般質問



⑧
～
⑫



①
～
⑦

録画配信

⑥ 伊吹山の自然環境 日本語教育 鹿取和幸 ◀ P13	⑤ 公有不動産の維持管理と活用 学校給食の無償化 他1項目 細野正行 ◀ P12	④ 給食だよりのデジタル化 国スポでの伊吹そばによる観光PR 藤本敦子 ◀ P11	③ 市議会議員選挙の投票率低下 加齢性難聴の補聴器購入補助 藤田正雄 ◀ P10	② 福祉のまちづくり計画 介護人材確保の現状と対策 山口敬二 ◀ P9	① 生活保護行政 山脇正孝 ◀ P8
⑫ 民間保育園の安定運営に向けた 支援制度の検討 振角大祐 ◀ P19	⑪ 空き家と移住定住促進の取り組み 観光の取り組み 川嶋眞一 ◀ P18	⑩ 米の安定供給、安定価格、 価格高騰対策 須藤正明 ◀ P17	⑨ シルバー人材センター まいばら関係人口創出プロジェクト 川北勝平 ◀ P16	⑧ スポーツ振興の在り方 選挙における投票区再編 他1項目 川部亮 ◀ P15	⑦ 第3次米原市総合計画策定 旧山東幼稚園の利活用 山本泰裕 ◀ P14

令和7年第4回定例会の会期は11月28日から12月22日までの25日間

令和8年4月から市の組織機構を

5部から7部に改編することについて総員賛成で

可決

伊吹・近江市民自治センターを窓口業務に特化した

窓口センターとするための条例改正について総員賛成で

可決

除雪車3台の更新について総員賛成で

可決

忙しいあなたへ ほぼ5分 12月定例会

指定管理者の指定

米原学びあいステーション

(特非)FIELD

期間5年

山東学びあいステーション・山東グラウンド・米原市民体育館

(特非)カモンスポーツクラブ

期間5年

近江学びあいステーション・近江グラウンド

(特非)おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会

期間5年

米原野球場・すぱーく米原・息郷体育館

(特非)MOSスポーツクラブ

期間5年

◀ 詳細は、P6~7へ

※ 議会が可決した主な補正予算

坂田小学校校長寿命化工事費の追加	約1億1千万円
ケアセンターいぶき管理委託料の追加	約1400万円
醒井水の宿駅跡地の整備計画変更による経費	930万円
人事院勧告に伴う市職員人件費	約6600万円
市民1人当たり1万円のギフトカード	約4億円
子ども1人当たり2万円の手当支給	1億2500万円

市特別職の期末手当を1・725カ月分から1・75カ月分

に引き上げる条例の改正について総員賛成で

人事院勧告に伴う市職員の月給を平均3・3%引き上げる議案を総員賛成で

可決 可決

報告します！

総務産業建設常任委員会

予算・決算常任委員会 総務産業建設分科会

委員長・分科会長 細野 正行

副委員長・副分科会長 藤田 正雄

委員 須藤 正明、川嶋 眞一、山本 克巳、

矢野 邦昭、吉田 周一郎、鏑田 明

議案第62号

7年度一般会計補正予算(第6号)

農業集積・集約について

問 東草野地域において、一般社団法人を設立されて農地の集積に取り組みますが、一般社団法人化するメリットはどうか。

答 集落同士が連携されることから、国補助の連携加算や農機具の共同購入に対する補助を受けることができる土台に乗れるなど、営農組合単体よりも高いステージでの活動が期待できます。

問 東草野地域において、一般社団法人を設立されて農地の集積に取り組みますが、一般社団法人化するメリットはどうか。

答 国庫補助の一部返還ということも聞いています。

問 今回は、中山間地域での取り組みであるが、中山間地域以外の地域での取り組みはできるのか。

答 適用可能ですが、今までの事例では、中山間地域における今後の担い手不足に不安を感じておられ、地域の思いの中で、先進地を視察されるなどして実施されています。

問 同地域に農業みら

いつくり隊の採用に係る予算を計上しているが農業みらいいつくり隊の役割は。

答 地域の方が指導しながら、農地の維持・保全に活躍していただけると考えています。

醒井水の宿駅跡地について

問 醒井水の宿駅跡地に係る造成工事が繰越明許に至った経緯・要因は。

答 国道事務所との協議や当該協議を踏まえたJR東海との協議などに時間を要したこと、また、開発協議においては、関係機関との協議を事前に済ませておく必要があることから時間を要しました。

議案第65号 事務分掌条例の一部改正について

問 組織が改変され、部署が細分化することについて、職員の人員

配置が現状の職員数では不足するのではないかと。

答 各部の人員配置は、総務課と調整しながら進めています。今定例会で議案を提出している意図は、早めに組織体制の周知を図り、体制を整えるためです。

問 「環境政策」を冠する所管課がなくなっている。「環境政策」は、市民生活に密着したものであることから、市民にとって「環境政策」の所管課が分かりにくいのではないかと。

答 経済環境部として「環境」を冠した部を設けてはいますが、環境政策所管課を、市民に分かりやすく伝える工夫をしていきます。

議案第66号 米原市役所支所および出張所設置条例の一部改正について

問 地元に対する説明は行ったか。また、サ

ービスの質を落とさないことができるか。

答 センターの廃止については、近江地域自治会連絡協議会の場で説明を行ってきました。

今後は、旧近江庁舎跡地利活用に関し、連絡協議会へ、過去の経過を踏まえて説明をしたいと考えています。

また、今般の窓口センターに関して、地域振興に係る事務を廃止しますが、行政窓口機能はこれまでと同様に実施します。

委員間討議における 論点について

今般の議案には、坂田小学校長寿命化改良工事や醒井水の宿駅跡地活用工事など、途中で大幅な計画変更が行われた事業が見受けられた。変更の予見が可能であったにもかかわらず、関係者との事前協議や議会への説明が十分でなかったのでは

ないかとの懸念が示された。

併せて、専門的知見を有する職員配置や管理職を含めた執行体制人事マネジメントにおける権限と責任の委譲、適材適所の人材配置が不十分であるとの意見が出された。

討論・採決結果

付託された議案のうち、予算を除く議案について討論・採決を行いました。

討論はなく、慎重審査の結果、全ての議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。

民生教育常任委員会

予算・決算常任委員会 民生教育分科会

報告します！

委員長・分科会長 鹿取 和幸

副委員長・副分科会長 振角 大祐

委員 川北 勝平、川部 亮、山口 敬二、
山本 泰裕、藤本 敦子、山脇 正孝

議案第62号

7年度一般会計補正予算(第6号)

地域包括ケアセンター
いぶき管理運営事業に
ついて

問 地域包括ケアセン

ター いぶきおよび山東
診療所指定管理料に係
る経常損失補填に関し、
令和3～5年について

は、コロナ禍における
特殊事情により黒字
となっているが、今後

経常的な赤字が見込ま
れる中で、本市におけ
る医療全般を含めた補

填の考え方について、
どうか。

答 今後もマイナスが見込まれますが、毎月、施設部長級の方と健康

業者に委託する可能性がないわけではありませんが、一本化する考えはありません。

坂田小学校長寿命化改良事業について

問 1億円を超える補

正予算を計上するにもかかわらず、この時期

になる前に委員会に説明できなかった理由について、どうか。

答 理由としては、工

事業者が設計業者との間で設計変更に伴う協議を行っており、工事

業者からは、工事の中である程度調整可能という報告を受けていま

した。そのため、市および監理委託業者共に変更に関しては、既決

の予算で対応可能と判断していました。

問 現段階に至るまでに対応はできなかったのか。

答 当時、市の工事監督員として2人が対応しており、工事業者と

の毎週の定例会議では、設計変更に伴うものは調整可能との報告しか受けていませんでした。

一方、仮設校舎の工

事に関しては、工事業者から設計の不備に伴い2500万円程度の増額が必要との報告を受けており、この件は、

設計業者と工事業者間で協議し、双方で金額の解決をするとの明言をいただいていた。

しかし、このことも設計業者から払うことはできない旨の申し入れがあり、このような問題となりました。

米原市放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例等の改正について

問 地域限定保育士につ

いて、この制度により、保育士の確保はできるのか。

答 採用試験の受験資格の検討も必要です。

委員間討議・採決

地域包括ケアセンタ

ー いぶき管理運営事業

に関し、地域において、当該施設が必要なことは想像できるが、赤字

が生じていることに對する市の考え方が、当該説明では見えなかつ

た。市として、診療所に加えて、介護老人保健施設などがセットにな

っている意味を説明しきれないとの議論がありました。

坂田小学校長寿命化改良工事に係る増額補

正に関しては、人員配置や専門職員の配置など、市としての体制が

不十分であり、専門的な知識を持った人材を確保することを求める

議論がありました。

採決の結果、条例改正の議案第68号、指定

管理の議案第69号から第72号は総員賛成で可

決すべきものと決しました。

○生活保護行政の現状と課題、今後の展望を問う



山脇 正孝 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

生活保護の現状と課題

問 生活保護世帯の高齢者世帯割合が上昇し、その93%が単身世帯。高齢化の現状と、高齢者全体の貧困化要因をどう分析するか。

答 令和5年のサービ
ス付き高齢者向け住宅
開設により、他自治体
からの移管が増え、高
齢者・生活保護世帯が
増加した要因と分析し
ています。令和7年4
月からの住所地特例導
入で増加ペースが鈍化
しましたが、市全体で
高齢単身世帯が多く、
物価高騰で年金生活が
厳しいため、高齢者世
帯の保護申請は高い割
合が続いています。

問 直近2年半で母子
世帯の保護利用は1世
帯から4世帯に増加し
たが、全国平均からは

低い水準。扶養照会へ
の恐れなど申請ちゅう
ちよを踏まえ、少数に
とどまる背景と、申請
障壁除去の配慮を問う。

答 母子世帯が少ない
背景として、本市は比
較的地域住民のつなが
りが強いいため、親族か
らの援助を受けやすい
ことが要因の一つです。
申請の障壁除去につ
いては、申請権を侵害
しないよう注意を払い、
扶養照会を前提とせず
厚生労働省通知に基づ
き速やかに決定してい
ます。

問 高校生のいる世帯
の進路希望を把握・支
援しているか。「世帯
分離」による進学障害
をどう考えるか。

答 生活保護世帯の高
校生の進路希望は面談
などで把握し、進路支
援冊子を使い、必要な
情報や支援策を説明し
ています。
世帯分離した場合、
親の経済的支援を受け
られる学生と比べると
生活費・学費の金銭面
での負担が重いことが
大学進学率低下の要因
と考えられます。

ケースワーカー（C W）への専門職配置

問 市生活保護業務検
証委員会報告書の提言
にあるような、CWへ
の福祉専門職配置や査
察指導員の専任化は実
現していないのではな
いか。

答 福祉専門職は、福
祉部局のさまざまなケ
ースワークが必要な場
所に配置し、生活保護
業務に限定せず、福祉
行政全体で連携して対
応しています。

査察指導員は生活保
護業務主体のグルー
プリーダーであり、業務

生活保護のしおり改 善

問 生活保護のしおり
で自動車保有許可の要
件を例示し、厚労省事
務連絡（日常生活利用
可）に即した改訂は可
能か。

答 自動車は原則保有
不可ですが、障がい者
や交通が不便な地域の
在住者などが通勤・通
院などに必要で要件を
満たせば例外的に保有
可能です。認められた
車は買い物など日常生
活の必需用途にも使用
できるよう緩和されま
した。

問 申請者からも関心が
高いため、次回のしお
り改訂時に記載を改良
します。

問 扶養照会に関する
記述の改善はどうか。
答 扶養義務者への多

重借金や縁切りなど親
族との関係が著しく悪
く、扶養が期待できな
いと判断すれば照会を
行いません。
申請しやすい環境づ
くりを続け、次回のし
おり改訂で申請者の不
安の軽減を図ります。

市の生活保護利用者の2年半の主要変化 （令和5年3月～令和7年9月）

全生活保護世帯	高齢者世帯	高齢者単身世帯	母子世帯
122 → 132 +8.2%	65 → 79 +21.5%	61 → 74 +21.3%	1 → 4 +300%

米原市社会福祉課提供資料より作成



山口 敬二 議員

○米原市の福祉のまちづくり計画について

○介護人材確保における現状の取り組みと今後について

米原市における地域福祉とは

問 第3次まいばら福祉のまちづくり計画における「地域福祉」とは。

答 地域のさまざまな困りごとの解決に向けて、市民一人一人が自らの役割を持ち、関係機関などとの連携を強化し、課題の解決を進めるプロセスこそが、本市の「地域福祉」の理念です。

アウトリーチによる相談支援とは

問 米原市の基本方針である「誰一人取り残さない仕組みづくり」の中で、困りごとを抱えつつも支援につながっていない方たちを救い上げるため、アウトリーチによる相談支援を行っているが、どの

ような支援なのか。

答 相談を待つのではなく、支援者が積極的に出向く支援であり、社会的孤立を解消していく取り組みです。

潜在的な対象者の把握においては、人が集う地域の居場所などへ出向き、社会とのつながりや支援方法を確認するほか、自治会や民生委員・児童委員、地域包括支援センターなどと連携し、重層的な支援体制整備事業のネットワークを活用した多機関協働による包括的な支援を行っています。

身寄りのない高齢者への支援策について

問 身寄りのない高齢者の入所や入院時の保証人の問題、死後の事務手続きなどの支援が不十分であると考えています。

答 身寄りのない高齢者が増加し、さまざまな課題が生じていると認識しています。

現在、国において、身寄りのない高齢者への支援を制度として整備する方向で議論が進められています。本市では、国での議論に先立ち、市社会福祉協議会と共同で身寄りのない方への支援について検討を行っています。8年度中に「身寄りのない人の支援に関するガイドライン」を策定予定です。

現段階では、いわゆるACP（アドバンス・ケア・プランニング）を進めています。

身寄りのない方が何らかの病気や障がいなどにより自分で決めることが難しくなった際は、周りの医療・ケアチームや信頼できる人

たちが集まり、支援方法や方向性について話し合いを行い、支援者間で共有し対応しているところです。

介護人材確保のための取り組みについて

問 地域福祉活動のさまざまな分野で担い手不足が発生しており、特に介護職員においては、最も深刻な状況であると考えるが、市の現在の介護人材の確保策は。

答 本年度から、本市と長浜市で、湖北地域雇用創造協議会を設立し、事業者の採用力を向上させ、事業所の魅力や働きやすさを広く知ってもらうための取り組みや、休職者に対する人材育成を目的とした「女性の再就職チャレンジ」などを実施していきます。その結

果として「福祉の就職フェアin長浜・米原」の来場者数増加や採用実績の向上を目指し、人材確保につなげていきたいと考えています。

〇ACP（アドバンス・ケア・プランニング）

人生の最終段階を含め、これから自身が受ける医療やケアについて、あらかじめ自分の考えを家族や近しい方、医療・ケアチームと繰り返し話し合い、書き留めたものを周りの支援者と共有すること。「人生会議」という愛称もある。



録画配信
はこちら

ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問

○市議会議員選挙での投票率の低下について問う ○加齢性難聴について補聴器購入補助について問う



藤田 正雄 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問

投票率低下の原因と 上げるための方策は

問 投票率が50%を切ったことについての思いはどうか。

答 各種選挙における広報強化や若者世代の主権者教育に日頃から取り組んでいる中、50%を下回る結果になったことは大変残念です。

問 原因についてどのように分析しているのか。

答 投票区再編の影響は。

答 主な傾向として、50代から70代の減少率が大きかったこと、地域的には伊吹地域の減少率が大きかったことが挙げられます。

問 7月の参議院議員選挙では、投票率が前回を上回る結果であったことから、投票区再編の影響があったかどうかを断定できません。

問 期日前投票の状況

は。

答 今回の市議会議員選挙で期日前投票の割合が46・1%となっており、前回選挙から16・5ポイント上昇しました。

問 投票所が変わったことでの苦情は。

答 複数の投票所で動線が分かりにくく、迷っておられた方があったとの報告を受け、案内看板を増設するなど対応を行いました。

答 なお、共通投票所の導入により、市内のどの投票所でも投票できるようになっています。共通投票所の仕組みや利便性について再度周知に努めます。

問 地域に出向く移動期日前投票所を増やしてほしいという要望は。

答 選挙人の規模や投票所までの距離などを考慮し、投票所の設置

基準を設けています。まずは現状の仕組みを定着させることが優先と考えており、移動市役所と連携するなど工夫していきます。

問 投票率を上げるための具体的な方策を問う。

答 若者世代の投票率の向上を図るため、ターゲット広告を初めて取り入れました。有効な周知方法であるため、引き続き活用していきます。

答 商業施設での移動期日前投票が500人を上回る状況であり「買い物ついでに投票できるのは便利だ」、「今後も継続してほしい」などの声をいただいています。商業施設での投票時間の充実を検討していきます。

加齢性難聴の補聴器 補助の実現を求める

問 高齢者等実態調査で加齢性難聴の調査はされたのか。

答 今年度実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において「生活の中で耳の聞こえづらさを感じますか」、「補聴器を使っていますか。使っていない方は、使ってみたいと思いますか。」という設問を設けています。今回の調査は、65歳以上の方2400人に対



路線バスを活用した
移動期日前投票所

して郵送調査をしており、現在、集計を行っています。

問 「調査」の結果を踏まえ今後の対応は。

答 この調査を基に補助制度の必要性を位置付けていきたいと考えています。今後の対応は、他市町の状況を確認しながら補聴器購入に係る補助要件を検討したいと考えています。が、実施に当たり医療機関への受診勧奨や補聴器補助後のフォロー体制の充実を考えています。



藤本 敦子 議員

○給食だよりデジタル化と食育推進

○国スポで伊吹そばのふるまいからつなげる観光PR

デジタル配信へと移行した経緯は

問 給食だよりをデジタル配信へと移行した経緯を問う。

答 業務効率化と環境保護のため、給食だよりをデジタル配信へ移行しました。紙での配布希望が3件あったため、印刷可能なデータを公式サイトで公開し対応しています。

献立に触れる機会づくり

問 デジタル化で子どもが献立に触れる機会が減っている可能性がある。食育の観点から子ども自身が日常的に献立を見られるよう、掲示の工夫や強化する考えはあるか。

答 全クラスに給食だよりを掲示し、栄養教諭が作成する「一口メモ」も配布して、献立に関心を持てるよう工夫しています。今後は、タブレットでも献立を見られるなど、機会の拡充を検討しています。

デジタル配信の活用について

問 給食だよりがデジタル化されたことで、食材の産地や栄養士の工夫などを分かりやすく発信し、食育につなげる必要がある。デジタル配信を食育ツールとして活用できるか。

答 アレルギーへのきめ細かな対応や、子どもが喜ぶ献立づくりなど、日々工夫しながら給食を提供しています。今後は、こうした取り組みや食に関する学びがより伝わるよう情報発信のツールとして活用できるよう努めます。

伊吹そばを選んだ理由はなにか

問 米原市には多くの特産品があるが、国スポのおもてなしコーナーで伊吹そばを選んだ理由はなにか。

答 実行委員会の協議により、市内特産品の中からG-登録の「伊吹在来そば」が選ばれ、米原ブランドとして提供されました。

次の行動につなげる戦略について

問 伊吹そばの提供は米原ブランド発信の好機だったが、購買や観光につなげる仕掛けが不足していたのではないかと。試食後の導線や戦略を事前に検討していたか。

答 G-登録を受け伊吹そばのブランド化を進めてきました。国スポではPRの機会として振る舞いや特産品販売を行いました。連携不足で十分に発信できず反省するところで。今後は伊吹そばを知ってもらい、観光や地域活性化につなげていきたいと考えています。

連携体制が鍵ではないか

問 伊吹そばをはじめ、米原市には多くの特産品がある。これらを「米原ブランド」として発信するには、部署が連携した戦略的な体制が必要だと考える。市としてブランド発信をどのように進めるのか。



国スポでの伊吹そばのふるまい

答 特産品や地域資源を「米原ブランド」として発信するため、自然・歴史・食など分野ごとに魅力を整理したシティセールスプランに基づき取り組んでいます。今後も庁内連携と事業者との協力を強化し、米原ブランドの発信に努めていきます。



録画配信はこちら

ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問

○公有不動産の適切な維持管理と活用について ○空き家・空き地の利活用について ○学校給食の無償化について



細野 正行 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

未活用市有不動産の現状把握

現状把握

問 本市が保有する未活用の市有不動産の規模と活用・処分方針について伺う。

答 6年度末時点で、倉庫などとして利用している物件を除く未活用市有地は202筆、計82876㎡、未活用建物は1棟で7年度に解体済みです。未活用財産は「未利用財産利活用の方針」に基づき、売却や貸し付けなどにより収入確保と維持管理コスト削減を進めています。

問 未利用財産に対する具体的な取り組みを伺う。

答 早期利活用と購入希望者の掘り起こしのため、未利用地情報を公式ウェブサイトに掲載する取り組みを開始

しました。年間数件の問い合わせがあり、実際に貸し付けにつながった例もあります。

問 「米原市公共施設等総合管理計画」の中間見直しの内容は。

答 策定から5年が経過し、人口減少や物価高騰など社会情勢の変化を踏まえて施設状況を再評価し、更新・長寿命化・統廃合などを検討します。持続可能な行政サービス提供体制を目指し計画を見直します。

潜在的な空き家

潜在的な空き家

問 現在の空き家、特定空き家予備軍、遊休空き地の実態と推移は。

答 6年度調査で空き家総数は1154戸と5年前よりやや減少した一方、老朽化した特定空き家予備軍は87戸と

約2倍に増加しています。総数は横ばいですが危険性の高い空き家が増加しており対策強化が必要と認識しています。遊休空き地の総面積は把握していません。

問 潜在的空き家の定義と把握方法について伺う。

答 75歳以上の単独高齢者世帯を将来的な空き家予備軍として捉え、9月1日現在で、1494世帯を確認しています。今後の住まいについて家族で話し合うことが重要と考え、9月10月に意識調査を実施したところ、半数が対応検討済み、3割が今後検討、2割が未検討でした。今後も定期調査を通じ空き家化防止を図ります。

学校給食の無償化財政確保は？保護者負担は？

学校給食の無償化財政確保は？

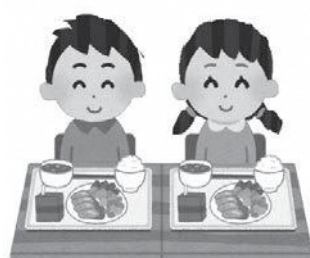
保護者負担は？

問 給食無償化の現時点の認識について伺う。

答 学校給食は教育の一環であり、安全安心な提供に努めています。物価高騰による食材費上昇分は市が負担しています。学校給食の無償化は市長公約であり、国の動向を注視しつつ判断します。

問 財源確保や教育の質との関係を踏まえ、無償化をどのように進めるか。

答 最大の課題は財源確保ですが、教育の質を高めるための施策は継続します。市全体の取り組みを精査し優先度を踏まえ財源確保を考えます。また給食の質を落とす考えはありません。



問 国2分の1・市2分の1でも標準額超過分を保護者負担とする報道があるが、市で補填する認識でよいか。

答 仮の話ですが、国の負担が少なく保護者負担がある場合でも、保護者に追加負担を求めない考えです。



鹿取 和幸 議員

○伊吹山の植物を含めた自然環境について

○米原市の日本語教育について

伊吹山の植物を含めた
自然環境について

問 災害発生後の伊吹山の現状をどう捉えているか。

答 伊吹山の保全対策は、伊吹山保全対策滋賀県・米原市合同プロジェクトチームで作成したロードマップに基づき、各種対策を進めています。

登山道の修復は、修復が必要な4合目から山頂までの区間のうち、4合目から8合目付近までの修復を滋賀県が実施し、約8割が修復されました。

ニホンジカの生息数は、市において5年度以降、5合目から山頂における標高の高い地域でのニホンジカの捕獲強化を進め、累計約900頭の捕獲を行いました。これにより、

伊吹山南側斜面の生息密度は、減少に転じていると考えています。

伊吹山南側斜面の植生回復は、滋賀県と市との役割分担の下、実施し、現時点では、約5%の実施率となっています。

市では、山頂付近から植生マットなどを用いた伏工による植生回復工事を実施しています。



登山道の再開時期は、合同プロジェクトチームでは、工事を進める中で斜面の安定性や落石の状況を確認し、登山道の再開が可能か、

安全を最優先に県・市・地元関係者での協議を踏まえ検討・判断するとしており、現時点では、登山道の再開時期を具体的に示すことは難しい状況です。

米原市の日本語教育について

問 米原市の日本語教育の課題は何か。

答 本市の外国籍市民は、令和7年10月31日現在、719人で、本市の人口に占める割合は、1・9%となっており、年々増加傾向にあります。

本市では、市民一人一人の人權が尊重され、年齢、性別、国籍、障がいの有無など、人々のさまざまな個性や違いを超え、多様な主体が共生できる社会を実現することを目指し、人權施策基本方針を定

め、事業を進めています。

多くの方が日本語教室を受講すること、日本語指導のボランティアの安定的な確保が課題で、多文化共生協会の活動の情報発信の工夫などにより、多くの方に協会の活動を知っていただき、活動や参加していただける方の輪を広げていきたいと考えています。

問 今後の米原市の日本語教育推進について伺う。

答 多文化共生協会では、毎週土曜日に大人と児童向けに日本語教室を実施しており、また、必要に応じて、市内の学校に通う外国籍の子どもたちのための日本語教室を、学校と連携しながら進めています。

今後も多くの方に参

加いただけるよう、転入窓口での多言語によるチラシの配布や広報などでのPRを行うとともに、オンラインの活用など参加しやすい工夫を図りながら日本語教育を推進し、誰もが安心して生活できる多文化共生社会の実現に向けて取り組みます。



ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問

○第3次米原市総合計画策定について ○旧山東幼稚園の利活用の方向性について



山本 泰裕 議員



録画配信
はこちら

第3次米原市総合 計画策定について

問 現在運用中の第2次総合計画では、地域別の施策展開がなかった。地域ごとに課題が大きく異なるため、現在策定中の第3次総合計画では、新たに地域別の課題抽出と施策展開が必要ではないか。

答 アンケートやワークショップ、自治基本条例推進委員会の意見を踏まえて基本構想の作成を進めています。また、小学校区単位の将来人口推計などに基づき分析を行っています。基本構想で市全体の将来像を描き、それを実現する基本計画の策定過程で、分析結果を活用し、地域の具体的な施策展開を検討します。

問 基本構想の段階で

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

地域の実情をもっと深掘りしておかないと、次の基本計画で具体的な施策展開は難しいのではないかと。地域別アンケートやヒアリングにより、課題意識を持つ市民の知見を生かすべきではないか。

答 実施したアンケートからマクロ分析、属性別分析を進めていきます。また約20の自治会で「すみトーク」を開催してきました。そうして集めた地域の実情を基本構想や基本計画に反映させます。

問 伊吹地域の提言書も踏まえ、自治会の運営維持も難しくなりつつある地域に対して、市が主導・伴走して、



第2次米原市総合計画表紙

問 伊吹地域の提言書も踏まえ、自治会の運営維持も難しくなりつつある地域に対して、市が主導・伴走して、

必要な施策を実行できる仕組みづくりが必要ではないか。

答 持続可能な自治会運営への取り組みが必要と認識しています。まずは伊吹地域の提言書を踏まえ、北部地域をモデルに施策や仕組みづくりに取り組めます。

問 分野別の縦割りのな構成だけではなく、「地域」という横串を通した視点を盛り込むことが必要ではないか。

答 地域ごとの実情の確認は行っています。属性別のワークショップも今回初めての試みであり、積極的に発言されない市民の意見をくみ取ることも重要と考えています。

問 旧山東幼稚園の利活用の方向性について

問 旧山東幼稚園は22



旧山東幼稚園の外観・内観

問 運営管理の在り方

年前に新設され、令和7年に閉園された。本施設の今後の利活用に、広く市民から意見を聴き取り、市の方針を立てるべきでは。
答 本年度、事業者への聞き取りなどを実施しましたが、利活用を民間事業者委ねる方針に決定したのではなく、また現状有姿での無償貸し付けについても難しいと判断しました。
今後は政策推進部が中心になり、総合的に検討を進めます。

について、複数の事業者や市民団体や個人が知恵と資源を持ち寄る「共創」によって、より子どもたち・市民にとって魅力的なサービスを提供できる複合施設とすべきではないか。
答 園の理念を継承しつつ、民間の力の活用により、広く市民が子育ての時間を楽しめる公益的空間へと転用し、地域や市全体の子育て定住環境の魅力を高める利活用などについて検討します。



川部 亮 議員

- 今後の米原市のスポーツ振興の在り方について
- 選挙における投票区再編の結果について
- 米原市の自治会の現状と

持続可能な在り方について

国スポ・障スポを終えた今後について



国スポ ホッケー成年女子

問 今回の事業を市の貴重なレガシーとして、今後どのように継承・発展をさせていくのか。

答 ホッケーの開催により、シビックプライドを育む大きな一助になりました。

盛り上がったスポーツに対する機運が、一過性のものにならぬよう、市民には「する、みる、支える」の観点で、さまざまな形でスポーツに関わっていただけるよう啓発を続けます。

本庁舎懸垂幕の掲出について



本庁舎東壁面の懸垂幕

問 本庁舎東壁面に掲出される懸垂幕の、掲出における明確なルールやガイドラインはあるのか。

答 掲出の目的や内容の判断は、各担当部局がしていますが、全体的な判断の基準となるガイドラインはありません。

問 市民に情報を的確に伝えるためにも、懸垂幕の掲出基準を明確化するのか。

答 基準作成を検討します。

選挙における投票区再編について

問 先に執行された市議会議員選挙において、投票率が前回より9ポイント以上も低下する結果となった。

より投票しやすい環境整備の観点から、今回の投票区再編を実施したのは理解できるが、民主主義を守るためのコストは、本市において削減対象の経費なのか、市政の正当性を担保するための投資なのか。

答 行財政運営上の合理化や、経費削減ありきの制度ではないことをご理解ください。

問 「投票区再編計画」では、340万円を超える経費削減を見込んでいるが、実際に削減できた経費はどれ程か。

答 先の選挙の執行経

費は、まだ精算段階ですが、約470万円の減額見込みとなります。

問 投票率向上に向け、従来の発想を超えた投票環境の再構築について、具体的な計画はあるのか。

答 日常生活の延長線上での移動期日前投票所について、好評をいただいていることから、商業施設での投票時間の充実を検討します。

自治会の現状と課題解決について

問 アンケートや聞き取り調査の結果を、市はどう認識しているのか。

答 人口減少や高齢化をはじめ、生活様式の変化や定年延長の影響、自治会業務の多様化から、役員のなり手不足、活動への参加意識の低下などがあります。

配布物の削減や、地域人材の選出方法など、これまでの手法を見直し、自治会の負担軽減を図ることが喫緊の課題であると認識しています。

問 新たな支援策や仕組みづくりは考えているのか。

答 時代や自治会の実態に合わせた制度や、他の自治会での改善事例を共有できる仕組みの導入を検討しています。

負担になっている自治会業務	回答自治会数
市の資料提出等依頼	45
配布物・回覧物	30
自治会内会議、資料等の作成	20
自治会イベント	17
施設管理、地域環境の維持	17

負担になっている自治会業務トップ5(6年度)
97自治会回答(1自治会5項目まで回答可)
市地域振興課調べ



録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

○シルバー人材センターについて ○まいばら関係人口創出プロジェクトを問う



川北 勝平 議員



録画配信
はこちら

シルバー人材センターの現状と今後の支援を問う

問 シルバー人材センターの現状把握について。

答 6年度の会員数と契約金額は前年度から増加し、60歳以上人口に占める会員数は全国トップクラスです。事業計画書の確認や、意見交換会などで課題を共有しています。

問 制度設計時と現状の乖離の認識は。

答 制度設計当初の社会背景である55歳定年制を前提としており、現状との乖離が生じています。センター自身が時代に応じた対応を進めることが重要と考えます。

問 安定した就業機会の確保支援は。

答 臨時・短期業務が

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

基本ですが、安定した収入を求める声も聞きます。市役所業務の見直しや、体力的負担の少ない仕事の可能性を広げる取り組みを支援します。

問 高齢者の多様な職域開拓について。

答 事務系職種や多様な専門的スキルを生かした就業機会の創出、職域の開発などを支援します。

問 シルバー人材センターの持続可能な運営モデルについて。

答 自立的な経営基盤が不可欠です。市はセンターの自主性を尊重しつつ、適切な支援を行っていきます。

このプロジェクトでの移住・定住の拡大を問う

問 プロジェクトの今年度の内容と施策は。

答 伊吹山を題材に、オンラインセミナーと現地フィールドワークを組み合わせたイベントを開催し、本市への関心と愛着の醸成を図りました。

問 ただ一度来てもらうだけでは成果と云えない。どれだけ継続的な関わりにつなげられているか。

答 SNS広告などによる新たなアプローチを行い、オンライン公開講座には200人以上が参加しました。参加者には、今後も個別に情報発信を行っていきます。

問 市外からの参加者を、地域住民が受け入れるための体制整備への支援は。

答 地域団体や自治会などに受け入れの可否を確認するなど、受け入れ側の思いを重視し

たいと考えています。オンライン・現地双方の交流機会を設定し、地域への関心や愛着が高まる機会を作りたいと考えています。

問 関係人口を定住につなげる施策は。

答 移住コーディネーターによる相談対応や現地案内などを実施しています。空き家対策とも親和性が高いことから、移住希望者に空



オンラインセミナーと
現地フィールドワークを組み合わせた
里山LIFEアカデミーのイベントチラシ

問 今後の展望と課題は。

答 短期で成果が上がるものではなく、継続していくことが重要と考えています。伊吹山をはじめとした地域の魅力や課題を題材に取り組みを進めつつ、国の施策も踏まえマッチング支援を進めていきたいと考えています。



須藤 正明 議員

○米の安定供給、安定価格、米不足による米の価格高騰を抑える対策について

市内のほ場整備の実
施時期、実施面積に
ついて

問 米の安定供給、安定した価格には安定した生産が必要と考える。そのためには、良好なほ場と農地を維持する担い手が必要だが、市内の農地のうちほ場整備された面積と割合を問う。

答 本市におけるほ場整備は、大部分が昭和50年から平成12年にかけて整備を行い、現在は井之口地先で整備を進めています。6年度末現在で、市内の農業振興地域の農用地区域2509haのうち、1822haでほ場整備を実施しており、約72%に相当します。

ほ場整備後の農地の
維持管理について

問 ほ場整備された水路やポンプ施設など農業施設の維持管理は、誰が対応しているか問う。

答 農業施設の日常的な維持管理は、土地改良区や農業者のほか、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業を活用し、非農家も含めた地域ぐるみで活動する団体が、営農に支障が生じないよう継続的に実施していただいています。水路の老朽化やポンプの故障など、修繕工事の費用負担について国庫補助事業の対象となった場合は、国・県・市の負担分を差し引いた約18%を受益者に負担いただいて事業を実施しています。

米の安定供給、安定
価格に繋がる農地の
改修、保全について

問 良好な維持管理を行っていても、農業用水路、送水管など農業施設は、集中的に耐用年数を迎える。これらの更新や整備に関する市の見解を問う。

答 同一時期に整備された農業用水路や送水管などの施設は、おおむね同時期に耐用年数を迎えます。このため市では、滋賀県土地改良事業団体連合会の専門家による定期点検を実施し、必要な補修を行っています。大規模な更新が必要となった施設については、緊急度や財政規模を勘案した中で優先順位を設定し、計画的に更新を進めています。市としては、今後も施設の長寿命化を図りながら更新時期の平準化を念頭に維持管理を行います。

農業者への支援につ
いて

問 地域農業経営基盤強化促進計画で示す目標地図は、地域の農業者と話し合いをして作成される。地図に示す農業者は今後10年後も耕作を行う農業者となる。このような担い手を含む市内農業者に対し、市はどのような支援を行っていく考えか問う。

答 10年先の農地利用を見据え、地域計画の

目標地図に位置付けられた農業者に対しては、国の補助事業を最大限活用します。国の補助対象にならない中・小規模の農業者に対しては、市の単独事業として、トラクターやコンバインなどの農業機械の導入支援補助や、効率的な農業経営を図るための農地の大区画化支援など、農産物の安定生産の実現に向けた各種支援に取り組んでいきます。



送水管の破損による道路の陥没
(宇賀野地先)



録画配信
はこちら

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問

○空き家と移住定住促進に関する取り組みを問う ○観光に関する取り組みを問う



川嶋 眞一 議員



録画配信
はこちら

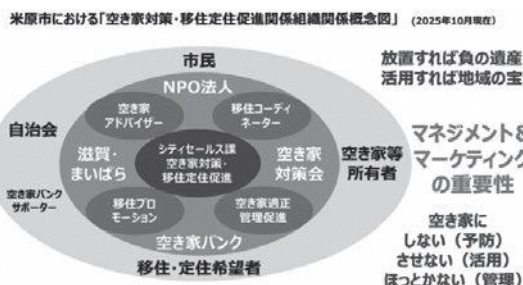
空き家・移住定住

問 空き家対策や移住定住促進で大切なことは「移住者も地域もお互い本当によかった」と言えること。移住者定着率が100%に近いのは、良いところも全て隠さず本音で向き合った結果なので、数の積み上げだけではなく質の積み上げも重要と思うが、どうか。

答 地域性などを知ってもらったための自治会長面談の実施など、丁寧で質の高いマッチングを重視した取り組みが、定住につながると考えています。

問 空き家対策や移住定住に関する組織が7つ存在する。関係組織増加に伴いマネジメントとマーケティングが重要になるが、現在

の認識と今後の方針は。
答 横連携の円滑化にはマネジメント強化が重要と考えます。施策方針や役割など必要な情報を共有することが、マーケティングの強化につながると考えます。



関係者ヒアリングより川嶋作成

問 空き家バンクに登録されていない物件情報も、必要とする組織にタイムリーに共有すべきでは。

答 より円滑な連携や情報共有が図れるよう、

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

体制を整えていきます。
問 ゲストハウスなどにお試し滞在した場合、滞在費を補助できないか。

答 関係組織からも、お話し暮らしへのニーズや、支援制度を求める声を聞いています。補助制度の詳細検討はしていませんが、有効性を踏まえ、慎重に検討する必要があると考えています。

観光

問 来年の大河ドラマ「豊臣兄弟」放映期間中の観光振興・誘客の具体策は。

答 石田三成ゆかりの大原観音寺を拠点とした取り組みを地元大原観音寺創盛会と協議中です。春から秋に観光誘客イベントを実施します。

問 観光施策で想定す

る米原ゆかりの歴史上の人物は。

答 石田三成を想定しており、観光施策の柱として取り組んでいきます。

問 約650年存続した稀有な大名「京極氏」も、清瀧寺徳源院や上平寺城跡・京極氏館跡をはじめ、ゆかりの地が市内各所に点在しており、観光施策における米原ゆかりの歴史上の人物になり得る存在と思うが。

答 京極氏を活用した観光施策については、文化財部署とも連携して検討します。

問 今後の観光施策は、ドラマなどの外部イベントきっかけから、推しを明確にして発信し続ける「より攻め」への転換期に来ていると思うが。

答 地域の魅力ある資



出所：京極氏激闘譜(市教委)より川嶋追記

源を活用した体験型観光の提供、その情報発信・観光誘客のみならず、交流・関係人口の拡大へつなげていきます。
問 市長自ら営業マンとして取り組むのであれば、より能動的に仕掛けてはいかがか。
答 私は歴史好きですが、米原市に深いゆかりのある大名京極氏を含めて、米原の観光資源について効果が高いものを、時期を見て能動的かつ積極的に提案し、トップセールスを行います。



振角 大祐 議員

○民間保育園の安定運営に向けた支援制度の検討について

民間保育園の安定運営
に向けた支援制度の検
討について

問 民間園の安定運営のため、公立園に対して民間園を優先して利用者を埋めていく考え方について市の見解はどうか。

答 子ども・子育て支援制度において、市町村は保育認定を行い、前提となる保護者の希望を聴取した上で、利用調整を行うこととなっています。

国通知の「児童福祉法に基づく保育所等の利用調整の取扱いについて」では、利用者ごとに保育の必要度について指数付けを行った上で、利用者の指数と利用希望順位を踏まえ、施設ごとに指数の高い方から順に利用をあっせんすることとしてお

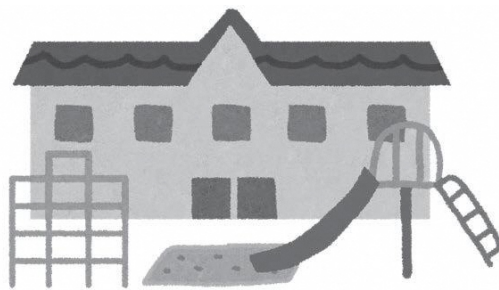
り、保育の必要度に応じた利用を保障しながら、保護者の希望を可能な限り満たすことが求められています。

民間園優先の利用調整は、国が示す全国的な運用と異なる運用であり、最大の課題は、保護者の意向を尊重することが難しくなることだと考えます。

問 民間園の安定運営のため、東近江市のように入園の決まっている0歳児以外の園児受け入れにも、運営補助を拡大することを検討すべきではないか。

答 国が定める公定価格は、原則として子ども1人当たりの単価として定められているため、定員枠が埋まらなるとその分の公定価格などの収入が入らないことにつながっています。

本市におきましても、県内他市の取り組みや実態などを調査しながら、今後の取り組みについて研究するとともに、国などへの公定価格などの設定に関する要望を検討します。



問 保育士の確保は、今や自治体間の競争になっている。待遇面の魅力を高められなければ、米原市として十分な人材を確保することは難しい状況だ。

民間保育園に対する処遇改善加算の増額を、検討すべきではないか。

答 保育士等処遇改善事業補助金の継続などについては、複数の補助事業の効果検証により有効性や改善点を見極め、次年度の予算審査における適切な時期に示します。



問 保育現場からは、支援が必要な園児に対する加配が十分に付かないとの声が上がっており、クラスをまたいだ加配配置が生じ、支援が難しいとの話を聞く。この配置を適切と

考えているのか。

答 市特別支援保育支援委員会による加配配置および支援については、園全体で保育に当たるチーム保育の観点から、個々の配点を合算し、園単位で配置案を提示しており、適切と判断しています。

クラスをまたぐ配置であっても、特別な支援が必要な園児への対応をどのように進めるのかの出发点は、園の中で安心して過ごせるようにチーム保育で環境を整え、子ども同士の育ち合いによる関わりを重ねるという保育の本質的な実践であると考えます。



録画配信
はこちら

ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問

令和7年10月31日の議員任期満了に伴い、
令和7年4月分から10月分までの政務活動費を
精算しました。

令和7(2025)年度 (4~10月分) 政務活動費収支報告

政務活動費とは…

地方自治法に基づいて市議会議員の調査研究その他の活動に資する経費の一部として交付されるものです。

交付対象や額、交付の方法、政務活動費を充てることができる経費の範囲は、「米原市議会政務活動費の交付に関する条例」に定められています。

交付額は…

**議員1人当たり
月1万5千円**

「会派」または「会派に属さない議員」に対して交付されます。

使い道は…

ページ下段の表のとおり、先進地調査などに要する交通費や宿泊費、研修会などへの参加費、広報紙の印刷費や折込手数料、事務用品費、活動に必要な書籍の購入などに使われています。

● 政務活動費の収支報告一覧表 (会派の構成は、令和7年10月末時点のものです。)

単位：円

会派名			天翔クラブ	政策研究会 マイバラ	日本共産党 米原市議団	会派に属さない議員			
構成人数等			6人	4人	2人	川嶋眞一	藤本敦子	振角大祐	細野正行
収入	内訳	交付額	630,000	420,000	210,000	105,000	105,000	105,000	105,000
		その他(利息)	325	31	0	38	92	78	44
	収入合計		630,325	420,031	210,000	105,038	105,092	105,078	105,044
支出	内訳	調査研究費	0	247,904	0	0	0	27,330	0
		研修費	0	0	62,000	0	0	0	0
		広報費	0	0	219,429	98,438	35,080	0	0
		広聴費	0	0	0	0	400	0	0
		要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0
		資料作成費	0	52,724	6,000	6,600	0	0	0
		資料購入費	15,890	0	32,500	0	13,252	78,102	78,444
	支出合計		15,890	300,628	319,929	105,038	48,732	105,432	78,444

自己負担額	0	0	109,929	0	0	354	0
返還額	614,435	119,403	0	0	56,360	0	26,600

※残額があった場合は返還し、支出額が交付額を超える場合は自己負担しています。



収支報告書および支出一覧表はウェブへ

● 政務活動費を充てることができる主な経費

項 目	内 容	例
調査研究費	市の事務に関する調査研究・調査委託に要する経費 調査研究のために必要な先進地調査、現地調査に要する経費	交通費、旅費、宿泊費、 調査委託費等
研修費	研修会の開催に必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費	講師謝金、会場費、参加費、 交通費等
広報費	活動・市政について市民へ報告するために要する経費	印刷費、新聞折込手数料等
要請・陳情活動費	要請・陳情活動を行うために要する経費	交通費、旅費、宿泊費、 資料印刷費等
資料作成費	活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷費、事務用品費等
資料購入費	活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍購入等

議会の動き

10月

- 2日 予算・決算常任委員会(全体会・決算審査)
議会運営委員会
第4回米原市議会議員政治倫理審査会
- 3日 第3回定例会【最終日】、議会運営委員会
議員全員協議会、議会だより編集委員会
- 6日 滋賀県市町村職員退職手当組合議会 定例会
- 12日 米原市議会議員一般選挙 告示日
- 15日 行政視察受入(三重県東員町)
- 16日 行政視察受入(茨城県龍ケ崎市)
- 19日 米原市議会議員一般選挙 投開票日
- 20日 当選証書授与
- 22日 議員懇談会、新人議員説明会
- 30日 会派代表者会議

11月

- 5日 会派代表者会議
- 7日 第2回臨時会、議員全員協議会
- 11日 新人議員研修会
- 12日 委員会協議会(2常任委員会)
- 14日 長浜・米原市議会連絡協議会行政視察
- 17日 議会運営委員会、県市議会議長会議長会議
- 18日 行政視察受入(宮崎県西都市)
- 20日 議員全員協議会
- 22日 米原市市制施行20周年記念式典
- 25日 議会運営委員会
- 28日 第4回定例会【初日】、議員全員協議会
予算・決算常任委員会(全体会)、議会だより編集委員会
議会ハラスメント防止対策制度創設特別委員会

12月

- 2日 第4回定例会【2日目】一般質問
- 3日 第4回定例会【3日目】一般質問
- 4日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 5日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 9日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
湖北地域消防組合議会 臨時会
- 17日 予算・決算常任委員会(全体会)
- 19日 議会運営委員会
- 22日 第4回定例会【最終日】、議員全員協議会
総務産業建設常任委員会
予算・決算常任委員会(全体会)
- 24日 湖北広域行政事務センター議会 臨時会

委員長 振角 大祐
副委員長 川部 亮
委員 川北 勝平
委員 須藤 正明
委員 山本 泰裕
委員 山脇 正孝



議会だより編集委員会

次回 令和8年第1回(3月) 定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
【開会予定時刻】 開会日：10:00、代表・一般質問、委員会：9:30、 閉会日：10:15 ※日程・時間は、変更の場合有					2/20 開会	2/ 21
2/ 22	2/23	2/24 予算・決算 委員会	2/25 代表質問	2/26 一般質問	2/27 一般質問	2/ 28
3/ 1	2 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	3 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	4 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	5 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	6 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	7
8	9	10 民生教育委員 会・予算 決算分科会	11 民生教育委員 会・予算 決算分科会	12 民生教育委員 会・予算 決算分科会	13 民生教育委員 会・予算 決算分科会	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23 予算・決算 委員会	24 議会運営 委員会	25 閉会日			

議会の傍聴

傍聴を希望される方は、当日に米原市役所
本庁舎5階・議会事務局へお越しください。

本会議の中継

開会日、代表質問、一般質問、閉会日の本会
議の様様を伊吹山テレビでご覧いただけます。

本会議の録画配信

本会議の様様を録画配信しています。
<http://www.kensakusystem.jp/maibara-vod/>



編集後記

今号は、市議会改選後の第1号となります。これから、皆さまに
関心を持っていただき、手に取って「読みたい」と思っていただけ
る議会だよりを目指してまいります。併せて、読んでくださった
方の疑問や関心に、できるだけ応えられる紙面にしていきたいと
考えています。

今号では、7年度米原市一般会計補正予算(第6号)に対して可
決された附帯決議についても取り上げました。予算の執行にあた
り、議会としての意見を示したものです。限られた紙面ではあり
ますが、決議の内容を裏表紙に掲載していますので、ご覧ください
い。

市民の皆さまそれぞれに「こんな暮らしがしたい」、「周りの人
とこんな日々を送りたい」という希望があることと思います。そ
の思いに少しでも近づけるよう、議会の場での議論はもちろん、
日々の活動を通じて取り組んでまいります。皆さまが望まれる暮
らしに近づける一年となりますことを、心より祈念しております。
(振角大祐)

行政視察研修

先進地の事例を市政に生かす

長浜・米原市議会連絡協議会 行政視察研修

長沢・長浜市田村地先への企業誘致の手法を探る

11月14日に、長浜市議会と米原市議会で構成する長浜・米原市議会連絡協議会で、京都府宇治市の行政視察を行いました。

長沢・田村地先への企業誘致を図るには、土地利用規制の解除などが長浜・米原両市共通の大きな課題となっています。

今般視察に伺った京都府宇治市では、地域未来投資促進法を活用して、産業用地を整備されました。この法律は、農振法や都市計画法の特例法として、土地利用規制の解除を図ることができ、産業用地の整備に対して有効な手法の一つとなり得ます。

両市議会では、当該地への企業誘致に向け、今後も協力して研究していきます。



宇治市役所にて視察の様子

本定例会で可決された決議案

決議第1号

議案第62号 令和7年度米原市一般会計補正予算(第6号)に対する附帯決議案

今般提出された、議案第62号 令和7年度米原市一般会計補正予算(第6号)中、小学校施設維持補修事業に係る増額補正は、学校施設の長寿命化改良事業に係る請負額の増額補正に関するものである。

当該議案の審査の過程において、事務執行上、請負業者との間における工事の進捗管理や当初の当該工事に係る設計業務発注時から、当該委託業務に係る出来形の納品に至る過程における進捗管理が適切にできておらず、事業の遂行に支障をきたす状況になっていたことが浮き彫りとなった。

今般の議案に関しては、議会としては、学校施設の適切な運用のためには必要な増額補正であると判断するが、組織において十分な執行体制が整えられていないのではないかと懸念するところである。

今後は、公共施設の再編・集約とあわせ、現有施設の延命に係る長寿命化工事等も増加することが予見される中で、法令、内部規範、業務発注時における仕様書および契約時における契約約款等に従い、的確に事務執行を図る必要があるものと考えるところである。

議会における議論では、委託・請負契約の相手方となる事業者とも対等の知見により、事務執行を図っていかねばならないことから、必要な人員と専門的な知見を持った人材を適所に配置し、適切なマネジメントによる執行管理ができる体制を整える必要があるとの議論もあったところである。

市長におかれては、まずは、今回の事案を自ら精査し、課題の本質を認識した上で、適切な事務執行が図られるよう執行体制を整えられることを強く求めるものである。

※決議案全文を掲載しています。

米原市長へ提出